



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 大正製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4581 URL <https://www.taisho-holdings.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 上原 明  
問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 田中 慎一 (TEL) 03-3985-2020  
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	246,673	8.3	19,017	△17.8	23,719	△18.7	10,323	△50.6
2023年3月期第3四半期	227,669	13.8	23,124	224.2	29,167	153.8	20,899	132.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 57,800百万円(0.8%) 2023年3月期第3四半期 57,319百万円(341.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	125.93	125.75
2023年3月期第3四半期	254.93	254.60

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,005,463	857,296	82.7
2023年3月期	941,490	809,343	83.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 831,224百万円 2023年3月期 785,745百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2024年3月期	—	50.00	—		
2024年3月期(予想)				0.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年11月24日公表の「2024年3月期配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」のとおり、当社は2024年3月期の期末配当を行わないことといたしました。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

2023年11月24日公表の「MB0の実施及び応募の推奨に関するお知らせ」及び2024年1月16日公表の「大手門株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2024年3月期通期連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	85,139,653株	2023年3月期	85,139,653株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	3,172,189株	2023年3月期	3,160,512株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	81,976,497株	2023年3月期3Q	81,982,885株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2023年11月24日公表の「MB0の実施及び応募の推奨に関するお知らせ」及び2024年1月16日公表の「大手門株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2024年3月期通期連結業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(四半期連結損益計算書) .....	6
(第3四半期連結累計期間) .....	6
(四半期連結包括利益計算書) .....	7
(第3四半期連結累計期間) .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の国内OTC医薬品市場は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う予防意識の低下・人流回復、インフルエンザの早期流行等により風邪症状の有訴者が増加した影響で、総合感冒薬や鎮咳去痰剤が伸長し、前年を上回る結果となりました。

海外OTC医薬品市場は、新型コロナウイルス感染症流行に伴うロックダウンによる消費低迷から市場が回復した昨年の流れを受け、国・領域によって多少状況は異なるものの、全体としては回復傾向が継続しています。

医薬事業につきましては、新薬創出の難易度が増す中で、医療費適正化政策の推進や薬価制度改革の影響等により、依然として厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社グループのセルフメディケーション事業部門は、製品開発面で生活者の健康意識の高まりに対応した新しい領域を開拓していくとともに、生活者のニーズを満たす製品開発をより一層進め、新たな需要の創造に努めております。また、販売面では生活者から支持される強いブランドを目指して、生活者との接点の拡大、共感を得る販促活動を実践するとともに、「大正製薬ダイレクト」、「TAISHO BEAUTY ONLINE」など、通信販売チャネルの拡大にも注力しております。

海外では、2009年度のアジアOTC医薬品事業への本格的な参入以来、インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシアなど、東南アジアを中心としたOTC医薬品事業の強化に取り組んでまいりました。ベトナムにおいては、ハウザン製薬を2019年5月に連結子会社化し、同社の事業基盤を活かしたベトナムにおける医薬品事業展開の強化に取り組んでおります。また、2019年7月にはフランスのUPSA社を完全子会社化し、東南アジア市場に欧州市場を加えた2極体制により海外事業の拡大を図り、持続的な成長の実現を目指しております。

医薬事業部門では、きめ細かい情報提供活動による新製品の早期拡大やライフサイクルマネジメント等にも取り組み、製品価値の最大化を図っております。また、開発化合物の早期承認取得やライセンス活動によるパイプラインの拡充を進めております。加えて、外部研究機関との連携強化や先端技術の活用等による新薬の創出に努めております。

当第3四半期連結累計期間のグループ全体売上高は、2,466億7千3百万円（前年同四半期比+190億4百万円、8.3%増—以下増減の比較については「前年同四半期比」の説明とする）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	2,115億円	(+ 130億円)	6.5%増)
内訳			
国内	1,033億円	(+ 3億円)	0.3%増)
海外	1,064 "	(+ 128 "	13.7%増)
その他	18 "	(△ 1 "	5.0%減)
<hr/>			
医薬事業	352億円	(+ 60億円)	20.7%増)
内訳			
医療用医薬品	345億円	(+ 62億円)	21.7%増)
その他	7 "	(△ 1 "	14.9%減)
<hr/>			

主要製品・地域の売上状況は次のとおりであります。

<セルフメディケーション事業>

当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,115億円（+130億円、6.5%増）となりました。

主力ブランドでは、「リポピタンシリーズ」403億円（0.1%増）、「パブロンシリーズ」209億円（1.8%減）、「リアップシリーズ」91億円（0.5%増）、「ビオフェルミンシリーズ」112億円（17.9%増）となりました。

海外では、アジア地域で514億円（7.0%増）、欧米地域で548億円（20.9%増）となりました。

<医薬事業>

当第3四半期連結累計期間の売上高は、352億円（+60億円、20.7%増）となりました。

主要製品では、2型糖尿病治療剤「ルセフィ」104億円（0.8%増）、骨粗鬆症治療剤「ボンビバ」85億円（44.3%増）、整腸剤「ビオフェルミン」38億円（4.5%増）、経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」28億円（13.1%減）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は190億1千7百万円（17.8%減）、経常利益は237億1千9百万円（18.7%減）となり、特別損失として早期退職に係る費用を計上したことから親会社株主に帰属する四半期純利益は103億2千3百万円（50.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ640億円増加し、1兆55億円となりました。受取手形及び売掛金が207億円、有価証券が201億円、棚卸資産が106億円、有形固定資産が79億円、無形固定資産が90億円、投資有価証券が37億円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が99億円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ160億円増加し、1,482億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ480億円増加し、8,573億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益103億円及び剰余金の配当82億円により利益剰余金が21億円、その他有価証券評価差額金が168億円、為替換算調整勘定が265億円、非支配株主持分が24億円それぞれ増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

サマリー情報の「3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）」に記載のとおり、2024年1月19日付で、大手門株式会社は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

大手門株式会社が本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから、2024年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	255,966	246,071
受取手形及び売掛金	52,300	72,994
有価証券	200	20,296
商品及び製品	30,638	35,035
仕掛品	3,116	3,535
原材料及び貯蔵品	19,577	25,369
その他	14,457	13,911
貸倒引当金	△375	△436
流動資産合計	375,880	416,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,545	80,031
機械装置及び運搬具（純額）	22,779	21,965
土地	37,116	37,824
建設仮勘定	21,911	5,121
その他（純額）	3,818	4,083
有形固定資産合計	141,170	149,027
無形固定資産		
のれん	128,051	134,782
販売権	22,758	21,127
商標権	69,275	72,679
ソフトウェア	10,144	9,878
その他	8,262	9,062
無形固定資産合計	238,492	247,530
投資その他の資産		
投資有価証券	150,657	154,394
関係会社株式	12,759	13,223
長期前払費用	1,405	1,512
退職給付に係る資産	11,006	11,253
繰延税金資産	6,761	7,875
その他	3,586	4,097
貸倒引当金	△229	△228
投資その他の資産合計	185,946	192,128
固定資産合計	565,610	588,686
資産合計	941,490	1,005,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,001	16,503
未払金	20,084	18,259
未払法人税等	1,889	4,270
未払費用	14,341	17,137
返金負債	12,485	12,828
賞与引当金	4,092	3,914
その他	3,883	7,910
流動負債合計	73,778	80,824
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,007	685
退職給付に係る負債	18,861	16,401
繰延税金負債	32,801	41,368
その他	5,698	8,886
固定負債合計	58,368	67,342
負債合計	132,146	148,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
利益剰余金	713,776	715,857
自己株式	△21,063	△21,161
株主資本合計	722,712	724,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,433	50,184
為替換算調整勘定	26,693	53,143
退職給付に係る調整累計額	2,906	3,201
その他の包括利益累計額合計	63,033	106,528
新株予約権	821	865
非支配株主持分	22,776	25,206
純資産合計	809,343	857,296
負債純資産合計	941,490	1,005,463

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	227,669	246,673
売上原価	91,309	104,998
売上総利益	136,360	141,674
販売費及び一般管理費	113,235	122,657
営業利益	23,124	19,017
営業外収益		
受取利息	1,158	2,016
受取配当金	2,113	2,347
持分法による投資利益	306	207
為替差益	2,411	126
その他	371	429
営業外収益合計	6,361	5,127
営業外費用		
支払利息	147	194
支払手数料	63	65
投資事業組合運用損	—	15
その他	108	149
営業外費用合計	318	424
経常利益	29,167	23,719
特別利益		
固定資産売却益	89	10
投資有価証券売却益	1	0
関係会社株式売却益	800	—
特別利益合計	891	10
特別損失		
固定資産処分損	127	130
投資有価証券評価損	29	—
減損損失	—	97
早期退職費用	—	6,014
特別損失合計	157	6,243
税金等調整前四半期純利益	29,900	17,486
法人税等	7,224	5,195
四半期純利益	22,676	12,290
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,777	1,967
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,899	10,323

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	22,676	12,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,188	16,318
為替換算調整勘定	30,314	28,463
退職給付に係る調整額	68	289
持分法適用会社に対する持分相当額	71	437
その他の包括利益合計	34,642	45,509
四半期包括利益	57,319	57,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,344	53,818
非支配株主に係る四半期包括利益	5,974	3,982

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	198,552	29,117	227,669	—	227,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	198,552	29,117	227,669	—	227,669
セグメント利益又は損失(△) (注2)	26,068	△1,595	24,472	△1,347	23,124

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、主として当社(純粋持株会社)で占められております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	211,516	35,156	246,673	—	246,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	211,516	35,156	246,673	—	246,673
セグメント利益又は損失(△) (注2)	24,563	△270	24,292	△5,275	19,017

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、主として当社(純粋持株会社)で占められております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。

## (重要な後発事象)

(大手門株式会社による当社株券等に対する公開買付けについて)

大手門株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が2023年11月27日から実施しておりました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）、本新株予約権及び本米国預託証券（以下当社株式、本新株予約権及び本米国預託証券を総称して「当社株券等」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、2024年1月15日をもって終了いたしました。

本公開買付けの結果、2024年1月19日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、公開買付者が当社の親会社に該当することとなりました。

詳細につきましては、2024年1月16日に公表された「大手門株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

## (株式併合、単元株式数の定めの変更及び定款の一部変更)

## I. 株式併合について

## 1. 株式併合を行う目的及び理由

2024年2月13日開催の取締役会において、2024年3月18日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社の株主を公開買付者のみとし、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）を非公開化するために、下記「2. 株式併合の要旨」に記載のとおり、当社株式27,000,000株につき1株の割合で行う当社株式の併合（以下「本株式併合」といいます。）を実施することとし、本株式併合に係る議案を本臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

## 2. 株式併合の要旨

## (1) 株式併合の日程

① 臨時株主総会基準日公告日	2024年1月17日
② 臨時株主総会基準日	2024年1月31日
③ 取締役会決議日	2024年2月13日
④ 臨時株主総会開催日	2024年3月18日（予定）
⑤ 整理銘柄指定日	2024年3月18日（予定）
⑥ 当社株式の最終売買日	2024年4月8日（予定）
⑦ 当社株式の上場廃止日	2024年4月9日（予定）
⑧ 株式併合の効力発生日	2024年4月11日（予定）

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類  
普通株式

② 併合比率  
当社株式について、27,000,000株を1株の割合で併合いたします。

③ 減少する発行済株式総数  
82,036,078株

④ 効力発生前における発行済株式総数  
82,036,081株

(注) 当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、2024年4月10日付で自己株式3,103,572株(2023年12月31日時点で所有する自己株式の数に相当)を消却することを決議しておりますので、「効力発生前における発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を記載しております。

⑤ 効力発生後における発行済株式総数  
3株

⑥ 効力発生日における発行可能株式総数  
12株

⑦ 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

本株式併合により、株主の皆様(但し、公開買付者を除きます。)の所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数(その合計数に1株に満たない端数がある場合にあっては、当該端数は切り捨てられます。)に相当する数の株式を売却し、その売却により得られた代金を、端数が生じた株主の皆様に対して、その端数に応じて交付します。当該売却について、当社は、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。以下「会社法」といいます。)第235条第2項の準用する会社法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て公開買付者に売却すること、又は同項及び同条第4項の規定に基づき、裁判所の許可を得た上で、当社が買い取ることを予定しています。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、本株式併合の効力発生日の前日である2024年4月10日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様が所有する当社株式の数に本公開買付価格と同額である8,620円を乗じた金額に相当する金銭が、各株主の皆様へ交付されることとなるような価格に設定する予定です。但し、裁判所の許可が得られない場合や計算上の端数調整が必要な場合等においては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあります。

## ⑧ 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	6,966,535,333円33銭	3,441,044,333円33銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

## (3) 上場廃止となる見込み

上記「1. 株式併合を行う目的及び理由」に記載のとおり、当社は、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、本株式併合を実施し、当社の株主は公開買付者のみとなる予定です。その結果、当社株式は東京証券取引所における上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。

日程といたしましては、2024年3月18日から2024年4月8日まで整理銘柄に指定された後、2024年4月9日に上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所において取引することはできません。

## II. 定款の一部変更について

## 1. 定款変更の目的

- (1) 第1号議案「株式併合の件」が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合は、会社法第182条第2項の定めに従って、当社株式の発行可能株式総数は12株に減少することとなります。かかる点を明確にするために、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第5条を変更するものであります。
- (2) 第1号議案「株式併合の件」が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は3株となり、単元株式数を定める必要がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、定款第7条及び第8条を削除し、当該変更に伴う条数の繰り上げを行うものであります。
- (3) 第1号議案「株式併合の件」が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、当社の株主は大手門株式会社1名となり、定時株主総会の基準日に関する規定はその必要性を失うこととなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第11条を削除し、当該変更に伴う条数の繰り上げを行うものであります。

## 2. 定款変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更案
<p>(発行可能株式総数)</p> <p>第5条 当社の発行可能株式総数は、<u>360,000,000株</u>とする。</p>	<p>(発行可能株式総数)</p> <p>第5条 当社の発行可能株式総数は、<u>12株</u>とする。</p>
<p>(単元株式数)</p> <p>第7条 当社の単元株式数は、<u>100株</u>とする。</p>	(削除)
<p>(単元未満株主の権利制限)</p> <p>第8条 当社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</p> <p>1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利</p> <p>2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利</p> <p>3. 株主の有する株式数に応じて募集株主の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利</p>	(削除)
<p>(基準日)</p> <p>第11条</p> <p>① 毎事業年度における最終の株主名簿に記載または記録されている株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</p> <p>② 前項のほか必要がある場合には、取締役会の決議によりあらかじめ公告して一定の日における株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者をもってその権利を行使することができる株主または登録株式質権者とする。</p>	(削除)

## 3. 変更の日程

2024年4月11日(予定)

## 4. 定款変更の条件

本臨時株主総会において、本株式併合に関する議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が生じることを条件といたします。